

グループ報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

決算のポイント

- ◆ 売上高は、電子部品事業において部品販売、EMS^(注)ともに大きく伸長。半導体・電子部品の供給不足や長納期化は概ね解消し、広範な業界への販売が高水準で推移。
(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。
- ◆ 営業利益は、売上増および販売ミックス良化に伴う売上総利益率向上により大幅増益。
- ◆ 売上高から当期純利益^(注)まで、すべての項目で過去最高を更新。(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の意。

株主還元

- ◆ 2023年3月期期末配当は、前期実績から45円増配の1株当たり120円(普通配当70円+記念配当10円+特別配当40円)。中間配当と合わせた年間配当は、前期実績から100円増配の1株当たり220円(普通配当140円+記念配当10円+特別配当70円)。

決算ハイライト

売上高

6,080億64百万円
(前期比 22.6%増 ▲)

営業利益

322億49百万円
(前期比 54.2%増 ▲)

経常利益

327億39百万円
(前期比 52.6%増 ▲)

親会社株主に帰属する当期純利益

230億70百万円
(前期比 49.8%増 ▲)

〈セグメント別の業績〉

電子部品事業

売上高 5,393億42百万円 (前期比 24.3%増)

部品販売ビジネスは、逼迫が続いていた半導体や電子部品の需給状況が年度後半から改善されてきたことを背景に、広範な業界への販売が高水準で推移しました。一方、供給不足が続く車載関連向けの一部製品については、独立系商社としての調達力の強みを活かして販売物量を確保するとともに代替製品の提案などにグループの総力をあげて取り組みました。

EMSビジネスは、車載関連向けの販売が大きく伸長したほか、医療機器関連、事務機器関連向けなど主要顧客向けの販売も堅調に推移しました。また、期初からの円安進行も円ベースでの収益を押し上げました。

情報機器事業

売上高 436億80百万円 (前期比 10.3%増)

法人向けや教育機関向けにパソコン販売は、買い替えサイクル長期化により台数ベースでは伸び悩みましたが、高価格帯製品の販売が寄与し金額ベースでは好調に推移しました。セキュリティソフトなど、PC周辺製品の販売も引き続き堅調に推移しました。また、LED設置ビジネスは、資材不足で遅延していた全国規模の大型案件の施工が順調に進捗し、事業収益に大きく寄与しました。

ソフトウェア事業

売上高 29億98百万円 (前期比 8.3%増)

スマホ向けゲーム制作やCG制作において大型案件や新規案件の受注が回復するとともに、コスト削減が進捗し事業採算は改善しました。

その他事業

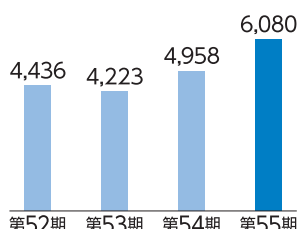
売上高 220億44百万円 (前期比 12.5%増)

PC製品ならびにPC周辺機器のリサイクルビジネスが好調に推移しました。また、コロナ禍における行動制限の緩和をうけ、アミューズメント業界向けアーケードゲーム機器や、ゴルフ用品の販売も回復しました。

業績の推移

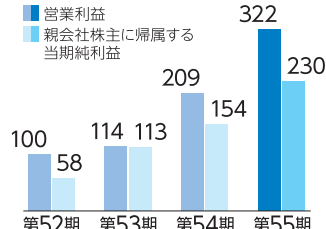
売上高

(単位:億円)



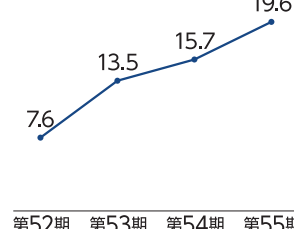
営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



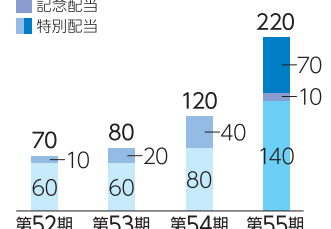
ROE

(単位:%)



配当金

(単位:円)



ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。ROE (%) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第55期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

◆ 第55期(2023年3月期)の業績・配当について

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和にともない、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響により食料やエネルギー価格が高騰する中、政策金利の引き上げによる為替相場の急変や金融システムの不安など、先行きの不透明感が続いています。エレクトロニクス業界においては、一部の半導体や電子部品に係る供給不足や長納期化は概ね解消し、広範な産業分野からの需要が高水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの中核事業である電子部品事業においては、車載関連向けや医療機器関連向けを中心に、部品販売ビジネス、EMSビジネスとも販売が大きく伸長し、情報機器事業ではPC製品等の販売が伸長、ソフトウェア事業やその他事業も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は、前期比22.6%増の6,080億64百万円となりました。営業利益は、売上増加および売上総利益率の良化により売上総利益が大幅に増加し、前期比54.2%増の322億49百万円、経常利益は前期比52.6%増の327億39百万円、および親会社株主に帰属する当期純利益は前期比49.8%増の230億70百万円となりました。売上高は2期連続、営業利益および経常利益は4期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で過去最高を更新しました。

売上高から当期純利益まで 過去最高を更新 「中期経営計画2024」の主な 経営目標を2年前倒しで達成

当期末の配当金につきましては、前期実績から45円増配の1株当たり120円とさせていただきます。中間配当金100円と合わせた年間配当金は1株当たり220円となり、前期実績の1株当たり120円から100円増配となります。

◆ 第56期(2024年3月期)の見通しについて

2024年3月期における国内外の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策の解消・収束にともない社会経済活動の正常化が一層進展する一方、資源価格など諸物価の高騰や金融システム不安など先行き予測を許さない状況が続いております。エレクトロニクス業界においては、中長期的には、電動化や電装化など自動車関連技術の高度化、「5G」、「IoT」、「AI」などICT関連技術の高機能化による需要拡大を見込むシナリオに変わりはありませんが、コロナ禍での大幅な需要増からの反動や景気後退リスクを背景とした顧客の在庫調整の影響などにより半導体・電子部品への需要は一時的に減退することが予想されます。

2024年3月期の連結業績は、売上高5,500億円、営業利益250億円、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を見込んでおります。

なお、次期配当金につきましては、単年度業績の変動に関わらず株主の皆様への安定配当を重視し、前期実績と同額の1株当たり220円(中間、期末ともに110円)を予定しております。

◆ 「中期経営計画2024」のアップデートについて

2023年3月期は、世界的に半導体・電子部品不足が続く中、当社グループの調達力の強みを最大限発揮した結果、『中期経営計画 2024』に掲げた経営目標のうち、新規M&Aを除いて、売上高、営業利益ならびにROEのすべてのKPIにおいて2年前倒しで達成いたしました。

一方、今後の見通しにつきましては、2024年3月期は景気後退リスクや一時的な顧客在庫調整等の影響を織り込むものの、2025年3月期には回復し、再び成長期に戻るシナリオを想定しております。

このように、計画策定時には想定していなかったエレクトロニクス業界の目まぐるしい環境変化およびそれにもなう業績変動を踏まえ、計画最終年度の業績見通しをアップデートいたしました。なお、中期経営計画における基本方針、成長戦略等は変更せず、引き続き各種施策を展開してまいります。

区分	主なテーマ	2022年度の主な活動・進捗状況
E (環境)	● 再生可能エネルギー100%化の実現 ● 社有車両のEV化	・ 国内製造拠点にて太陽光パネル設置に向けた発電量を算出。実地設計を開始。 ・ 海外(中国・ベトナム)製造拠点における太陽光パネルによる再エネ由来電力の導入開始。
S (社会)	● ダイバーシティと人材マネジメント ● 「ワークライフ・マネジメント」と「生産性向上」	・ 健康経営優良法人の認定取得 ・ 女性管理職比率や女性新卒総合職比率の向上に向けた活動の実践 ・ テレワークを恒常的な制度とし規程・ルール改訂
G (ガバナンス)	● CGコード改訂・東証再編に対応したガバナンス体制の再構築 ● 経営の監督機能・執行機能の一層強化	・ 取締役は6名に減員、うち半数を社外取締役とする ・ 「委任型執行役員」制度の導入

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	前期末 (2022年3月31日現在)	当期末 (2023年3月31日現在)
▶ 資産の部		
流動資産	233,984	245,572
固定資産	38,155	40,645
有形固定資産	19,393	20,158
無形固定資産	3,163	2,702
投資その他の資産	15,598	17,784
資産合計	272,139	286,217
▶ 負債の部		
流動負債	132,918	127,547
固定負債	33,421	28,932
負債合計	166,339	156,479
▶ 純資産の部		
株主資本	98,732	117,285
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,818	14,820
利益剰余金	77,423	95,945
自己株式	△5,643	△5,614
その他の包括利益累計額	6,948	12,322
非支配株主持分	120	129
純資産合計	105,800	129,737
負債純資産合計	272,139	286,217

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	前期(累計) (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当期(累計) (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	495,827	608,064
売上原価	435,280	529,550
売上総利益	60,547	78,514
販売費及び一般管理費	39,632	46,265
営業利益	20,915	32,249
営業外収益	1,443	1,461
営業外費用	902	971
経常利益	21,456	32,739
特別利益	596	774
特別損失	705	1,054
税金等調整前当期純利益	21,348	32,460
法人税、住民税及び事業税	5,071	9,197
法人税等調整額	606	167
法人税等合計	5,678	9,365
当期純利益	15,669	23,094
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,401	23,070
非支配株主に帰属する当期純利益	268	23

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

会社概要

設 立	1968年9月12日	平 均 年 齢	43.3歳(男45.4歳・女39.1歳)
資 本 金	121億3,354万円	事 業 の 内 容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。
従 業 員 数	546名 (単体:男364名・女182名)		

役員 (2023年6月27日現在)

取締役・監査役

代表取締役	塚本 勲 門 良一
取締役	寛 新太郎
社外取締役	三 吉 暉 田 村 彰 橋 本 法 知
常勤監査役	川 村 英 治
社外監査役	橋 内 進 佐 藤 陽 一 大 柳 京 子

執行役員(※)

会長執行役員	塚本 勲
社長執行役員	門 良一
専務執行役員	寛 新太郎
常務執行役員	俊 成 伴 伯 野 原 充 弘
上席執行役員	池 田 光 仁 塚 本 剛 岡 部 剛 男 石 原 康 広

執 行 役 員	関 祥 治 鈴 木 啓 起 丸 山 博 昭 渡 邊 一 平 長 坂 浩 永 浦 澤 貴 洋 鈴 木 克 敏 江 口 聡 熊 部 光 洋 梶 谷 仁 志 島 崎 健 司 竺 振 洲
---------	--

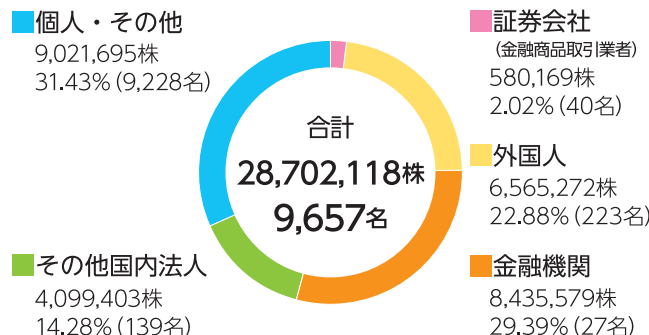
※「委任型執行役員制度の導入について」 当社は、コーポレートガバナンスの更なる向上のため、2022年4月1日より「委任型執行役員制度」を導入しました。経営に関して、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進し、取締役会機能および業務執行機能を強化するとともに、経営陣幹部が各々の役割、責任をより一層自覚することで、業績結果への強いコミットメントを引き出すことを狙いとし、役付以上の執行役員に適用しております。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,819	10.73
2.株式会社OKOZE	1,840	7.01
3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,815	6.91
4.加賀電子従業員持株会	1,503	5.73
5.株式会社三菱UFJ銀行	1,137	4.33
6.株式会社みずほ銀行	950	3.62
7.塚本 勲	730	2.78
8.THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	516	1.97
9.三菱電機株式会社	500	1.90
10.日本生命保険相互会社	459	1.75

(注) 1. 当社は、自己株式を2,438,777株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



「統合レポート2022」

統合レポートには、成長戦略のほか、事業紹介・財務・ガバナンス情報が掲載されています。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html

IR資料室

当社のIRについて、より詳細な財務情報は弊社HPをご覧ください。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/index.html

IRメール配信サービス

最新の当社IRに関する情報をご登録のメールアドレスにお知らせいたします。



<https://www.taxan.co.jp/jp/ir/irmail/index.html>



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
<https://www.taxan.co.jp/> 東証プライム：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報部 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

